

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グリーンICT推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、新成長戦略実現2011(平成23年1月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年までに1990年比25%のCO2排出削減の中間目標を達成するために、ICTによるCO2排出削減量計測手法を、我が国主導で確立・国際標準化し、様々な分野でのICTを活用したCO2排出削減の取組みを促進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの利活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」のそれぞれについて、実証実験等を行うことにより、ICTによるCO2削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立する。 調査研究…諸外国におけるICTの利活用による環境負荷軽減技術の内容・特性の調査及びその分析を行う。 Green of ICT…電気通信事業者局舎・データセンタ等における、空調・制御技術等の効率化のための実証実験を行う。 Green by ICT…ICT利活用モデルの技術・削減要素(物の消費、人・物の移動の削減、業務効率化等)を検証するための実証実験を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	405	40	40
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	405	40	40	
	執行額	-	-	340			
執行率(%)	-	-	84.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	ITUにおけるICTによる地球温暖化対策に関する動告化に向けた標準化活動であるため、定量的な成果目標を示すことは困難 ※ITU…国際電気通信連合	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ICT利活用によるCO2排出削減について実証実験を行い、得られたベストプラクティスや環境影響評価手法をITU等へ寄書提案する。	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	10	-
				(-)	(10)	(5)	
単当たりコスト	34(百万円/ITU等への寄書提案件数)	算出根拠	ITU等への寄書提案件数:10件 単あたりコスト=執行額/ITU等への寄書提案件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	24年度については、実証実験が終了し、国際標準化のための調査研究のみとしたため減額となっている。			
	電気通信技術研究開発調査費	40.1	39.9				
計	40	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガス削減の中期目標の達成に向けてICTを活用した低炭素社会を構築することが必要。ICT利活用のベストプラクティス、環境影響評価手法を確立するため、国主導で国際標準化に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負先の選定にあたっては、一般競争入札を実施し妥当性・競争性を確保。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	2011年11月に、これまで日本が取り組んできた実証実験の成果が盛り込まれた、データセンターにおける空調システムの省エネルギー対策「L1300 グリーンデータセンターのベストプラクティス」がITU勧告となった。また、2012年3月に、日本の提案・主張が盛り込まれた、「L1410 ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法」がITU勧告となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、Green of ICTとGreen by ICTそれぞれについて実証実験等を行い、ITUへの提言を行っていくために活用するICT利活用による環境負荷軽減のためのベストプラクティスモデル等を導出した。また、本事業の調達にあたっては、一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めた。請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。報告書作成にあたっては、請負先との打合せを定期的に行い、調査内容等に関する指摘・助言を行うことにより、内容の充実に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	積算にあたっては、より一層の効率化を図るべく、調査事項の小項目毎に、調査の内容・実施方法や研究会開催の必要性等を精査し、必要最小限の経費を計上した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
24年度は、類似分野の施策である「低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証」と統合し、「ICT分野における低炭素社会促進事業」として執行することとしている。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0016

※平成23年度実績を記入

総務省
340百万円

【一般競争入札】

(応札数:2 一般競争入札)

A.富士通(株)
21百万円

環境負荷軽減技術及び評価手法の動向調査を行う。

(応札数:1 一般競争入札)

B.NTTコミュニケーションズ(株)
138百万円

ICTを活用したBEMS及びHEMSによるCO2削減効果の検証を行う。

(応札数:2 一般競争入札)

C.富士通(株)
51百万円

データセンタの空調をサーバの負荷情報に応じて最適な運転をする等の統合制御によるCO2削減効果の検証を行う。

(応札数:3 一般競争入札)

D.(株)富士通総研
12百万円

節電行動を促進するための電力等の見える化サービスの動向調査等を行う。

(応札数:1 一般競争入札)

E.日本環境技研(株)
27百万円

スマートコミュニティ等の地域モデルの調査及び各地域へ展開するための導入ガイドの作成を行う。

(応札数:1 一般競争入札)

F.富士通(株)
77百万円

ITU-TでコンセンサされたL.1410に基づく、環境影響評価手法の事例及び評課プロセスの調査を行う。

(応札数:2 一般競争入札)

G.NTTコミュニケーションズ(株)
14百万円

IPv4とIPv6が共存する環境において、環境クラウドを構築するための諸課題等について調査を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 富士通(株)			E. 日本環境技研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析・翻訳・報告書・会議運営等	15	人件費	主任研究員、研究員等	24
旅費	国内旅費及び海外旅費(寄書対応)	3	調査費	全体調査、会議運営等	3
一般管理費		2			
消費税額		1			
計		21	計		27
B. NTTコミュニケーションズ(株)			F. 富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	全体調査、実証、評価、分析、会議運営等	70	人件費	調査・実証・評価・分析・報告書・会議運営等	55
環境整備費	実証環境の整備に係る経費	68	備品購入費	検証機器等	10
			一般管理費		4
			消費税額	消費税	4
			経費	その他費用一式	3
			旅費	国内旅費及び海外有識者旅費	1
計		138	計		77
C. 富士通(株)			G. NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	設計・構築・テスト・検証・報告書・会議運営等	25	調査研究費	環境クラウドの構築に係るIPv4/IPv6の共存環境における諸課題に関する調査研究	14
備品購入費	計測器等専用装置、ハードソフト一式	16			
一般管理費		3			
旅費	国内旅費及び海外旅費(寄書対応)	2			
経費	その他費用一式	2			
消費税額	消費税	2			
工事費	データセンター工事	1			
計		51	計		14
D. (株)富士通総研			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書・会議運営等	8			
旅費	国内旅費及び海外旅費	1			
経費	その他経費一式	1			
一般管理費		1			
消費税額	消費税	1			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	環境負荷軽減技術及び評価手法の動向調査を行う。	21	2	91%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	ICTを活用したBEMS及びHEMSによるCO2削減効果の検証を行う。	138	1	61%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	データセンターの空調をサーバの負荷情報に応じて最適な運転する等の統合制御によるCO2削減効果の検証を行う。	51	2	51%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	節電効果を促進するための電力等の見える化サービスの動向調査等を行う。	12	3	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	スマートコミュニティ等の地域モデルの調査及び各地域へ展開するための導入ガイドの作成を行う。	27	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ITU-TでコンセントされたL.1410に基づく、環境影響評価手法の事例及び評価プロセス等の調査を行う。	77	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	Ipv4とIpv6が共存する環境において、環境クラウドを構築するための諸課題等について調査を行う。	14	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					